

平成27年度2月補正予算の概要について

平成28年2月29日

(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 $\Delta 6,666,318$

補正後の規模 $617,476,501$

前年度2月補正後予算との対比 $\Delta 1,199,335$
(0.2%減)

《補正予算の財源》

特定財源 $\Delta 17,022,458$

国庫支出金 $\Delta 4,031,999$

繰入金 $\Delta 2,706,253$

諸収入 $\Delta 6,756,441$

県債 $\Delta 3,330,600$

その他 $\Delta 197,165$

一般財源	10,356,140
県 税	1,724,475
地方消費税清算金	4,274,200
地方譲与税	581,580
地方交付税	△1,717,261
財産収入	199,550
繰入金	115,968
繰越金	2,819,030
県 債	1,801,400
その他	557,198

2 特別会計

証紙特別会計	88,029
母子父子寡婦福祉資金特別会計	△30,745
就農支援資金貸付事業等特別会計	4,885
中小企業設備導入助成資金特別会計	6,278
土地取得事業特別会計	102
工業団地開発事業特別会計	21,198
市町村振興資金特別会計	△398,713
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	△200
下水道事業特別会計	△620,773
港湾整備事業特別会計	△17,691

地域総合整備資金特別会計	△167,307
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	△32,518
環境保全センター事業特別会計	△12,390
公債費管理特別会計	△1,883,727
県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	△23,533

3 企業会計

電気事業会計	△337,984
工業用水道事業会計	△101,625

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、国民健康保険財政安定化基金の造成及び財政調整基金等の積み増しを行うとともに、決算見込みに伴う事業費の増減などについて計上した。

I 基金造成

- 国民健康保険財政安定化基金積立金** 156,800
平成30年度から県が国民健康保険事業の財政運営を担うことに伴い、安定的な事業運営のために必要な基金を造成する。
・補助率 国10/10
・造成期間 平成27～29年度

- 財政調整基金積立金** 2,440,804
平成26年度決算剰余金の1/2等を基金に積み立てる。

【参考】平成27年度末財政2基金残高見込み

財政調整基金	16,943 百万円
減債基金	17,602 百万円
計	34,545 百万円

- 地域活性化対策基金積立金** 8,477,275
事業の実績見込みにより生じた不用額等を翌年度以降の地域活性化に資する事業の財源として積み立てる。

II 県単独事業

- 林業公社事業** 159,382
林業公社に対し、日本政策金融公庫からの借入金の繰上償還に要する経費を貸し付ける。

- 制度融資事業** △5,679,648
金融機関に対する預託金等の実績見込みにより減額する。

Ⅲ 公共事業

(1) 国庫補助事業					△2,092,803
・道路・橋りょう	△1,106,283	(14,957,721	→	13,851,438)	
・林野	△680,259	(6,942,943	→	6,262,684)	
・農地防災	△245,826	(1,507,447	→	1,261,621)	
・水産基盤	△59,380	(1,743,160	→	1,683,780)	
・土地改良	42,755	(18,877,637	→	18,920,392)	
・その他	△43,810	(5,161,754	→	5,117,944)	
(2) 国直轄事業負担金					△2,188,899
・土木	△2,006,703	(8,656,069	→	6,649,366)	
・耕地	△182,196	(607,979	→	425,783)	
(3) 災害復旧事業					△1,997,892
・土木	△1,182,830	(3,103,022	→	1,920,192)	
・耕地	△626,870	(1,143,800	→	516,930)	
・林野	△157,470	(257,000	→	99,530)	
・漁港	△30,722	(100,000	→	69,278)	

Ⅳ その他

○人件費					△1,762,791
給与費の決算見込みにより人件費を補正する。					
・知事部局等	△227,020	千円			
・警察本部	△27,760	千円			
・教育委員会	△1,508,011	千円			
○公債費					△1,883,727
地方債利子等の実績見込みにより減額する。					
○緊急雇用創出等臨時対策基金返還事業					299,711
基金制度終了に伴う不用見込額及び市町村からの返還額を国へ返還する。					